

公 共

公共

〔Ⅰ〕 次の組織名のアルファベット略称を答えよ。

- | | | |
|--------------|------------|-----------|
| 1. 東南アジア諸国連合 | 2. 国際原子力機関 | 3. 国際協力機構 |
| 4. 国際労働機関 | 5. 世界保健機関 | |

〔Ⅱ〕 次の憲法条文の空欄に当てはまる語句を選び記号（ア）～（エ）で答えよ。

第1条〔天皇の地位・国民主権〕 天皇は、日本国の象徴であり（ 1 ）の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の（ 2 ）に基く。

1. （ア）日本国民全体 （イ）日本国建国 （ウ）日本国家
（エ）日本国民統合

2. （ア）総意 （イ）決議 （ウ）理解 （エ）人権

第11条〔基本的人権の享有〕 国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない（ 3 ）として、現在及び将来の（ 4 ）に与へられる。

3. （ア）基本原理 （イ）永久の権利 （ウ）主権 （エ）普遍の摂理

4. （ア）日本国 （イ）人民 （ウ）国民 （エ）子供

第21条〔集会・結社・（ 5 ）の自由、通信の秘密〕 ①集会、結社及び言論、出版その他一切の（ 5 ）の自由は、これを保障する。

②（ 6 ）は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない。

5. （ア）創作 （イ）言動 （ウ）表現 （エ）発言

6. （ア）検閲 （イ）偵察 （ウ）強制 （エ）流布

第41条〔国会の地位・立法権〕国会は、（ 7 ）の最高機関であつて、国の（ 8 ）立法機関である。

7. （ア）国家 （イ）国権 （ウ）政府 （エ）議会

8. （ア）唯一の （イ）礎を成す （ウ）定めた （エ）公正な

第69条〔内閣不信任決議の効果〕内閣は、（ 9 ）で不信任の決議案を可決し、又は信任の決議案を否決したときには、（ 10 ）以内に衆議院が解散されない限り、総辞職をしなければならない。

9. （ア）閣議 （イ）参議院 （ウ）衆議院 （エ）両議院

10. （ア）7 （イ）10 （ウ）14 （エ）20

〔Ⅲ〕次の文章が正しいければ「○」誤っていれば「×」を書いて答えよ。

1. ある行為の善悪を、その行為が社会全体の幸福に寄与するものであるかどうかという視点で判断する考え方を功利主義という。
2. 「無知の知」とは、ソクラテスの哲学的原点であり、自分が無知であることを自覚することによって真理探究の道が開かれるという意味である。
3. 疑いようのない真理から出発し、理論的な推論を行うことで新たな知識を得ようとする立場を合理論という。
4. 人間の尊厳に関わる「生命への畏敬」の考えは、ノーベル平和賞を受賞したガンディーによって説かれた。
5. 日本国憲法は、民定憲法である。
6. 国民投票法とは、日本国憲法の改正手続きを定めた法律である。

7. 発展途上国支援のために日本が定量的に負担する経費は、「思いやり予算」と呼ばれる。
8. 1951年のサンフランシスコ平和条約で日本は千島列島の領土を放棄した。
9. いずれも最高裁判所で争われた1967年の「朝日訴訟」と1982年の「堀木訴訟」は、生存権をめぐる起こされた訴訟である。
10. 法には、文章の形をとった成文法（制定法）の他に、文章の形をとらない不文法が存在する。
11. 消費者が安全で豊かな消費生活を営むことを目的として設立された消費者庁は、総務省の下部組織である。
12. 公害によって健康被害などの損害が生じた場合は、企業側に故意や過失がなくとも、企業がその賠償責任を負わなくてはならない。
13. 最高裁判所は、「憲法の番人」と呼ばれる。
14. 国会議員には、国民の代表として自由に職務が果たせるよう、所属する院の許諾がない限り議員任期中は逮捕されない、という不逮捕特権がある。
15. 「郵政民営化」は、2000年に発足した森内閣が掲げた重要施策の1つである。
16. 寡占(かせん)企業とは、衰退しつつある産業分野において、その活動を支えている少数の企業のことである。
17. 銀行の当座預金は、普通預金のようにATMや窓口でいつでも現金が引き出せることに加え、小切手での取引もできる。
18. 「国民所得倍增計画」は、1960年に池田内閣が掲げた政策である。
19. サブプライムローンとは、アメリカの低所得者向けに貸し出された住宅ローンで、現在のアメリカの経済発展に大きく貢献した。

20. 領土の海岸（領海基線）から12海里までの海域を「領海」、領海基線から24海里までの海域の上空を「領空」と呼び、国家の主権が及ぶ範囲となる。

〔Ⅳ〕 次の問いに答えよ。

1. 現在の先進国首脳会議（G7サミット）に参加している国を5つ答えよ。
2. 資源が枯渇することのない再生可能エネルギーによる発電方法を5つ答えよ。

〔Ⅴ〕 次の問いに30字以内で答えよ。

1. 日本の国防方針である「専守防衛」とはどのような方針か。
2. 選挙制度における「一票の格差問題」とはどのようなことか。
3. 「円高不況」とは、円高がどのように作用して生じる不況か。